

平成20年3月期 中間決算説明会

2007年11月19日

代表取締役社長
鵜野正康

本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は平成19年11月16日現在のデータ等に基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、または、約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがありますので予めご了承ください。

目次

会社概要・事業概要	4～9
平成20年3月期中間期 業績概要	10～14
セグメント別情報	15～19
平成20年3月期通期の見通しについて	20～22
中期展望	23～27

会社概要・事業概要

会社概要 (2007年11月16日現在)

■ 会社名	株式会社ネットインデックス
■ 本社所在地	東京都中央区京橋2-14-1
■ 代表者	代表取締役執行役員社長 鶴野 正康
■ 設立年月日	1984年4月21日(第24期)
■ 従業員数	単体 79人 (平均年齢37.3歳) 連結 225人 (平均年齢38.1歳)
■ グループ会社	株式会社ネットインデックス・イー・エス (持株比率100%) 株式会社テック・インデックス(持株比率 67.9%) 株式会社ネットモバイル (持株比率100%)
■ 主要株主	株式会社インデックス・ホールディングス
■ 主要製品	PHS・モバイル用通信機器・ワイヤレス/有線通信機器の開発・販売 データセンター事業、システム開発事業
■ 主要顧客	ウィルコム、イーモバイル等の携帯通信事業者 NTTデータ等のSI会社、(株)インデックス等
■ 事業形態	ファブレスによる通信機器の自社開発・販売 及び付帯するサービス



子会社について

■会社名：
株式会社ネットインデックス・イー・エス

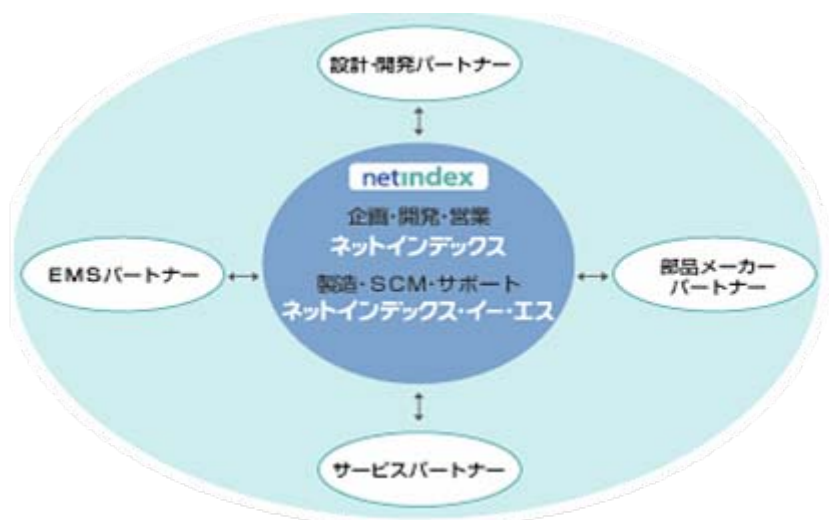
■設立：2005年(平成17年)9月

■資本金：2億円

■従業員数：28名

■事業内容：

有線系通信機器の製造及び付随する業務
PLC(電力線搬送モデム)通信機器開発・設計
EMSに生産を委託する製品の生産管理業務



■会社名：
株式会社テック・インデックス

■設立：2000年(平成15年)4月

■資本金：1億7,200円

■従業員数：118名

■事業内容：

【システム開発事業】

Web・モバイル開発事業、映像ソリューション、
企業の基幹システム開発、
システムコンサルティング

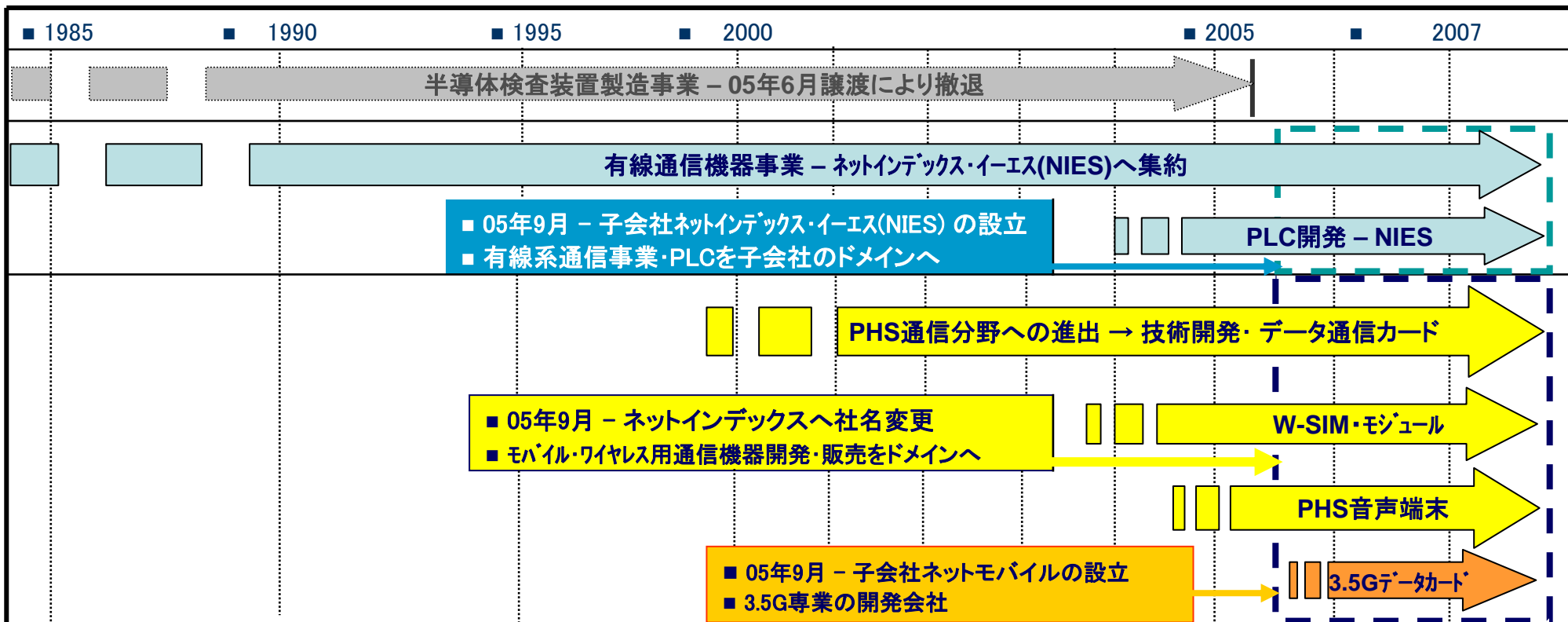
【データセンターインフラ事業】

ハウジング & サーバーホスティング、
システム構築、

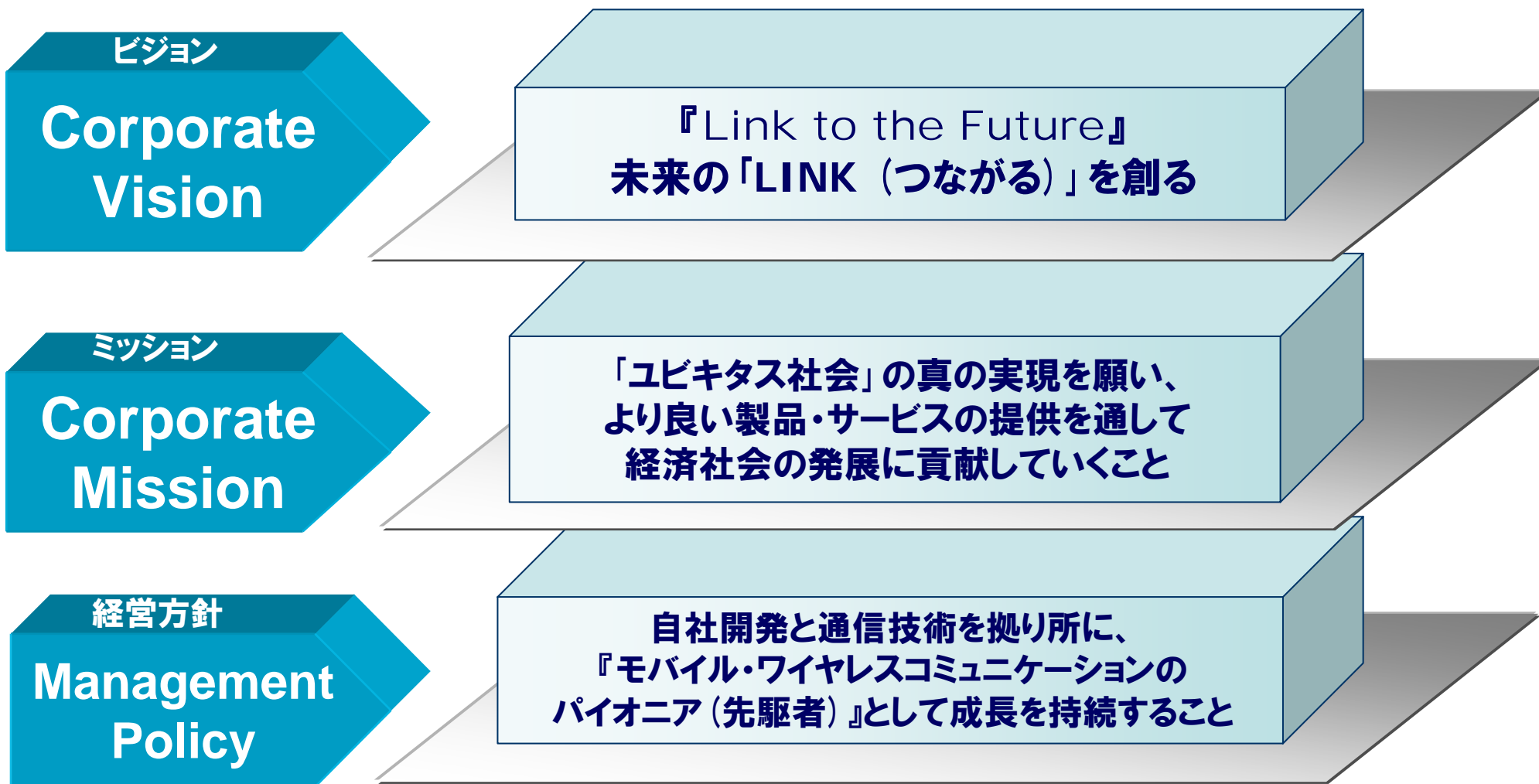


会社沿革と事業領域















- 1984年 4月 本多エレクトロン株式会社として設立
主たる事業領域：有線系通信機器の受託開発・製造 と 半導体製造検査装置の製造
- 1998年 PHS通信分野へ進出。2001年 初のパケット通信カード開発。
- 2004年 6月 インデックスHDが親会社へ。社名をネットインデックスへ変更(2005年9月)
- 2005年 6月 半導体製造検査装置事業より撤退。通信機器開発・販売の専業へ
- 2005年 9月 子会社を2社設立、グループ内の事業領域を明確化
- 2007年10月 (株)テックインデックスを子会社化



ビジョン・ミッション・経営方針



製品開発実績

 <p>AH-G10 PHSで初めて 128Kbpsを実現</p>  <p>BMH10-J MVNO向け初の専用 端末(日本通信)。その 他MVNO各社へ端末 を提供。</p>	 <p>AH-H401C 128Kbps対応 CFカード</p>  <p>AH-H402P フレックスチェンジ通 信方式に対応</p>	 <p>AH-H403C 国際ローミング に対応したCF カード</p>  <p>PC内蔵H²IN PHS内蔵PCへモ ジュール提供</p>	 <p>AH-H407P 完全収納型データ カード</p>  <p>RB-01P 初のカーナビ専用 PHSデータカード</p>  <p>ナノセル(超小型 PHS屋内基地局)</p>	 <p>“DD”+W-SIM+”TT”</p> <p>超小型PHSモジュール「W-SIM」 と対応音声端末とデータ端末を 開発、シャープ製W-ZERO3への 採用(左)。</p> <p>音声端末「nico.」の販売により、 W-SIM用端末市場へ参入(右)。</p>	 <p>D01NX 1.7GHz帯HSDPA対応CFカード</p>  <p>nico.</p>  <p>AX530IN 公衆PHSサービス として初めて 512Kbpsを実現、 新規格W-OAM Type-Gに対応</p>  <p>W-SIM RX420IN W-SIMを高速化(204Kbps)新 規格W-OAMIに対応</p>	
2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007

平成20年3月期中間期 業績概要

平成20年3月期中間期 連結損益

- 前中間期比較と 計画及び実績

(単位:百万円)

	平成19年3月期 中間期	(%)	平成20年3月期 中間期計画	(%)	平成20年3月期 中間期実績	(%)
売上高	3,144	100	4,288	100	4,298	100
前期比増減 (%)	58.7%		36.4%		36.7%	
営業利益	138	4.4	216	5.1	63	1.5
前期比増減 (%)	△1.8%		56.5%		▲53.9%	
経常利益	131	4.2	158	3.7	▲55	▲1.3
前期比増減 (%)	0.2%		20.4%		—	
当期純利益	76	2.4	94	2.2	▲140	▲3.3
前期比増減 (%)	△4.9%		23.6%		—	
EPS (円)	9,648円		—		▲16,578円	

発行済み株式数: 8,916株 (平成20年3月期中間期) ※EPSは期中平均で算出

業績概況

前年同期比：増収減益

特に営業外費用として、海外生産を開始するにあたり契約した為替予約、通貨オプションによる評価損の計上と製品保証損失引当金の計上が経常損失の大きな要因となった。

【減益の主な要因】

◆営業利益未達の理由

PHS音声端末の開発償却額並びに製造原価が78百万円増加

PHS音声端末の修理・返品に備えて製品保証損失引当金を販管費に33百万円計上

◆経常利益未達の理由

為替予約及び通貨オプションの時価評価差額により、「通貨オプション評価損」
「為替差損」を112百万円計上

◆当期純利益未達の理由

税金等調整前中間純損失の計上により、繰延税金資産から取崩し

連結貸借対照表 – 前期比較

(単位:百万円)

	平成19年3月中間期	平成20年3月中間期	増 減
流動資産 合計	2,824	3,622	798
現金及び預金	697	1,267	570
たな卸資産	874	1,174	300
固定資産 合計	498	474	△24
流動負債 合計	1,649	2,050	400
支払手形及び買掛金	960	781	△179
短期借入金	200	900	700
一年以内返済予定の 長期借入金	261	38	△223
為替予約	—	111	111
固定負債 合計	333	317	△16
純 資 産 合計	1,339	1,728	389
総 資 産 合計	3,323	4,096	773

キャッシュフローの推移

(単位:百万円)

		平成19年3月期中間期	平成20年3月期中間期
営業キャッシュフロー	売上債権の減少(△増加)	△12	1,018
	仕入債務の減少	△10	△760
		△321	339
投資キャッシュフロー		△22	△37
	株式発行による収入	—	418
財務キャッシュフロー		380	292
現金及び現金同等物の増減額		36	580
現金及び現金同等物期首残高		660	687
現金及び現金同等物の中間期末残高		697	1,267

【主な内訳】

- 営業CFは通貨オプション評価損及び為替差損112百万円、売上債権の減少、仕入債務の減少によるもの
- 投資CFはZINGA(株)の株式取得による支出36百万円によるもの
- 財務CFは短期借入金の純減額100百万円、株式発行による収入によるもの

平成20年3月期中間期決算 セグメント別情報

事業セグメント別業績 – 前期比較

(単位:百万円)

	平成19年3月期中間期				平成20年3月期中間期			
	売上高	百分比	営業利益	利益率 (%)	売上高	百分比	営業利益	利益率 (%)
連結	3,144	100	138	4.4	4,298	100	63	1.5
前期比 (%)					36.7%		△53.9%	
モバイル& ワイヤレス事業	2,913	92.7	355	12.2	4,117	95.8	288	7.0
前期比 (%)					41.3%		△18.8%	
デジタルホーム ネットワーク事業	71	2.3	39	54.4	111	2.6	54	48.7
前期比 (%)					55.5%		39.3%	
システム& サービス事業	108	3.4	34	32.0	61	1.4	16	26.3
前期比 (%)					△43.0%		△53.3%	
その他事業	50	1.6	45	91.1	7	0.2	4	55.6
前期比 (%)					△84.2%		△90.4%	
全社・消去			△336				△300	
前期比 (%)							△10.9%	

セグメント別概況① - モバイル&ワイヤレス

モバイル&ワイヤレス事業

	平成19年3月期中間期	平成20年3月期中間期	前年比
売上高	2,913	4,117	41.3%
営業損益	355	288	△18.8%

【営業利益・悪化の要因】

- PHS音声端末のアフターサービス費用(無償修理)負担増
- PHS音声端末の開発費償却増並びに製造原価の増加 (78百万円)

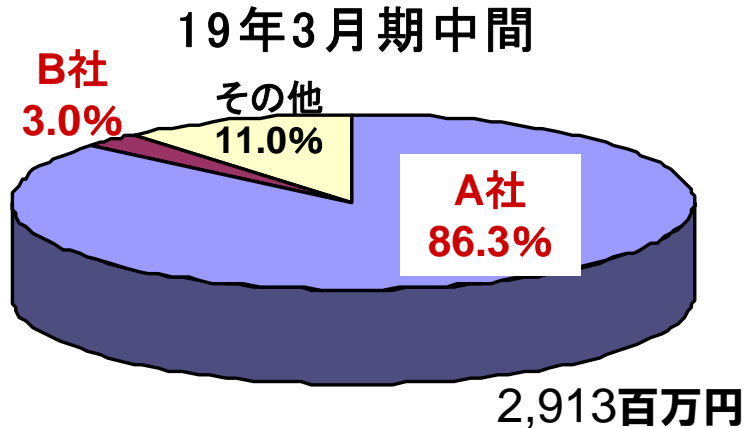
【主要なトピックス】

- PHS高度化規格「W-OAM」対応W-SIM「RX420IN」
 - ◆ 21万台の出荷(シャープ製Zero3へバンドル)
- PHS「64QAM」方式自社開発、データカード「AX530IN」発売
 - ◆ 次世代PHSの基礎通信技術確立
- モバイル通信市場(3.5G)への参入
 - ◆ HSDPA対応CF型データカード「D01NX」を発売
- MVNO向け新製品のリリース
 - ◆ 日本通信の新サービス「KuRiKa」用USBカード発売
- 北京五輪開催にむけて中国でのデータ通信サービス検討
 - ◆ 中国市場PHSデータ通信標準規格のS/Wを独自開発
 - ◆ PHSパケット通信に関するライセンス契約締結

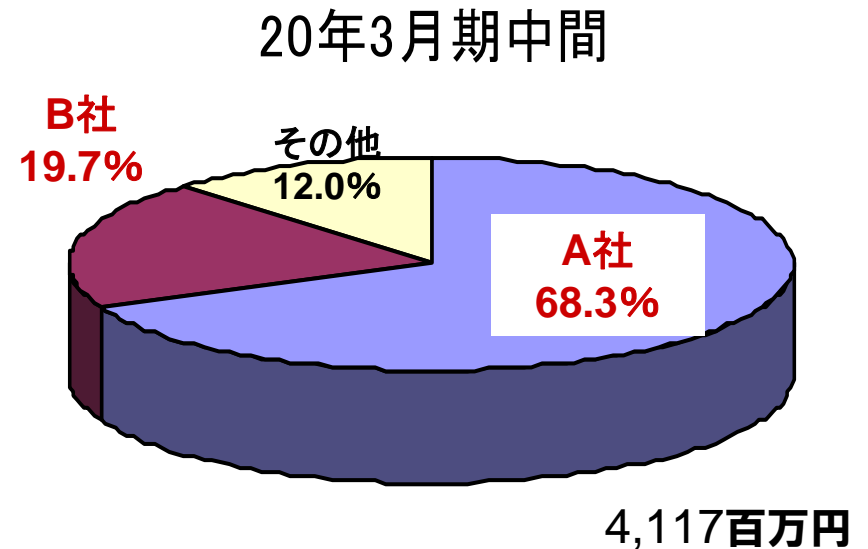


- 取引先別・売上構成比の推移

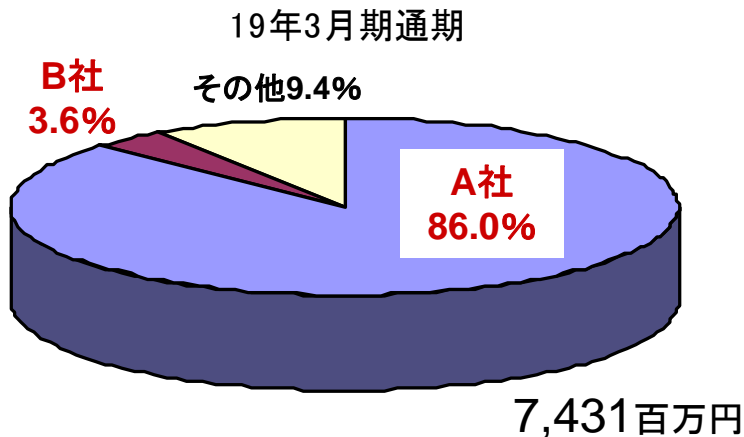
平成19年3月期中間期



平成20年3月期中間期



(参考) 平成19年3月期 通期



- A社への売上依存度：25.1億円 ⇒ 28.2億円
(比率は86.3% ⇒ 68.3%へ低下)
- 音声端末の出荷台数：12.5万台
- W-SIMの出荷台数：21.1万台
- 新通信技術開発の開発受託を継続
⇒ 新製品開発へのアドバンテージ
- 中国市場PHSデータ通信標準規格のS/Wを開発

セグメント別概況②

デジタルホームネットワーク事業

	平成19年3月期中間期	平成20年3月期中間期	前年比
売上高	71	111	55.5%
営業利益	39	54	39.3%

【主要なトピックス】

既存顧客の回線切替装置の需要増による増収増益

システム&サービス事業

	平成19年3月期中間期	平成20年3期月中間期	前年比
売上高	108	61	△43.0%
営業利益	34	16	△53.3%

【主要なトピックス】

株式会社テック・インデックスの株式譲渡、インデックスHDと合意。
2007年10月、株式譲渡の完了により子会社化。



平成20年3月期通期見通し

平成20年3月期 通期業績の見通し

(単位:百万円)

連 結	H19年3月期 実績	H20年3月期計画 ※平成19年6月発表	H20年3月期見通 ※平成19年11月修正後	前期比	
				増減額	増減率(%)
モバイル&ワイヤレス	7,058	10,067	8,517	1,459	20.7
デジタルホーム ネットワーク	166	191	245	79	46.8
システム&サービス	183	122	972	789	429.6
その他	24	120	50	26	108.3
売上高	7,431	10,500	9,784	2,353	31.7
営業利益	348	634	185	△163	△46.7
為替差損益	—	—	△112	△112	—
経常利益	359	572	36	△323	△89.9
税金等調整前 当期純利益	336	572	36	△300	△89.2
当期純利益	197	297	11	△186	△ 94.0

■ 携帯市場環境

- ◆ 販売・価格競争激化による事業者間の加入者増減の変化
- ◆ 販売奨励金制度見直しによる新たな料金体系の導入

■ PHS製品

- ◆ データ通信カード「AX530IN」販売増加
- ◆ W-SIMカードの新規案件・その他
- ◆ 音声端末新機種 発売 来期へ延期
- ◆ W-SIM販売数量減少
- ◆ 次期W-SIM開発着手 ⇒ 来期の収益に貢献

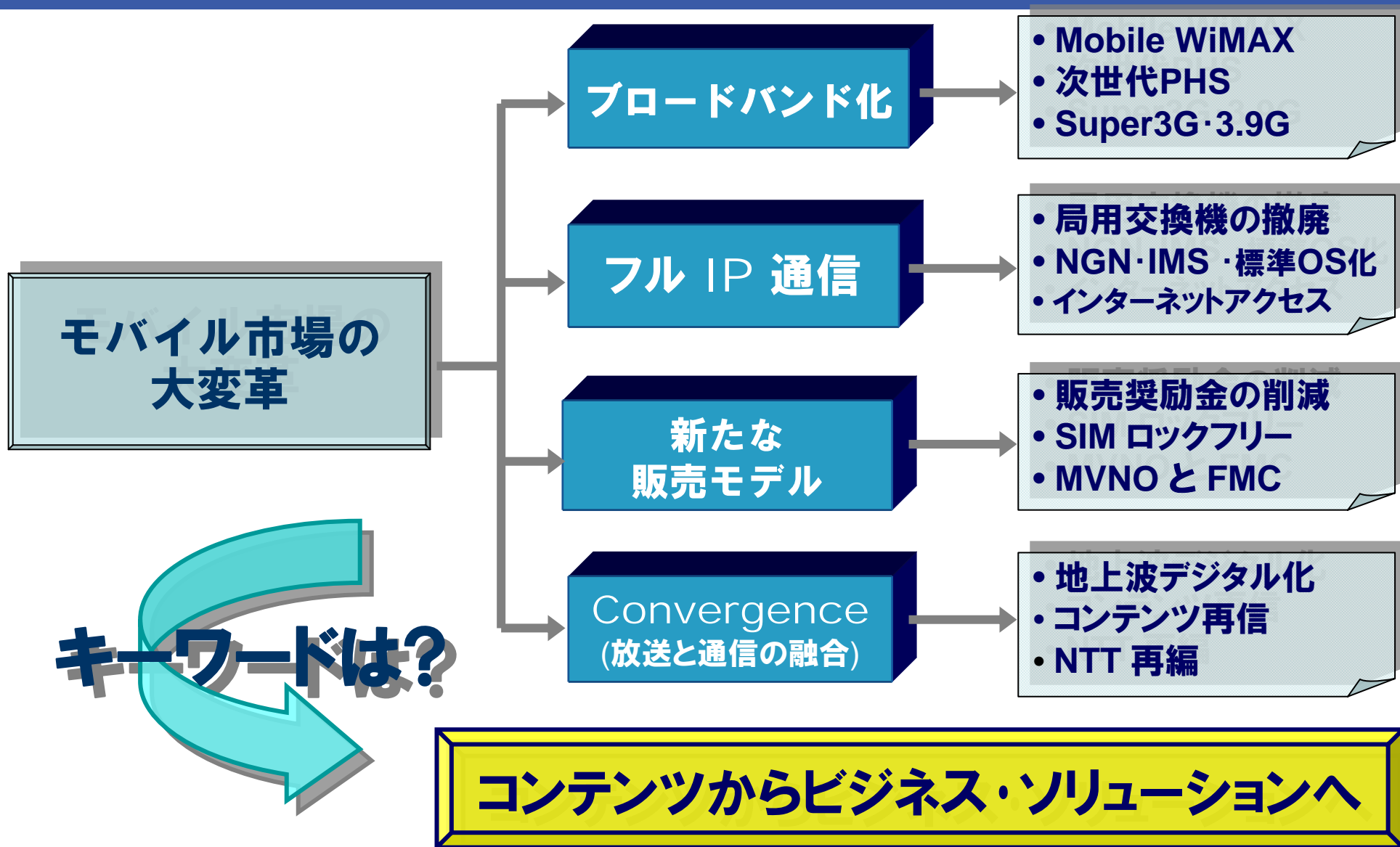
■ 3.5G製品

- ◆ 一部OS対応の遅れによる販売数減少

■ システム&サービス

- ◆ (株)テック・インデックスを連結

中期展望



- **音声端末開発プロセスの効率化**
 - ◆ 標準OS対応の端末の開発
 - ◆ 開発マネジメントのRe-Engineeringの実現
 - ◆ 新規開発パートナーとの協業
 - ◆ インデックス・グループとのシナジーの実現
- **次世代通信技術の先行開発 ⇒ 商用化**
 - ◆ 次世代PHS基礎通信技術の確立
- **新規市場開拓による特定顧客依存度の低下**
 - ◆ 開発製品分野の拡大 (3.5G、EVDO、WiFi)
 - ◆ データカードからM2M市場へ
 - ◆ FMC等のビジネス・ソリューションの開発 (FMC: 固定網とモバイルの統合)
- **海外市場への進出**
 - ◆ 中国市場のデータ通信サービス開始に期待
- **事業モデル - ライセンス事業の確立**
 - ◆ 製品販売とライセンス収益との並存

システム & サービス事業

- テック・インデックスとの事業統合・効率化

子会社化前

事業領域の拡大

netindex
Link to the Future™

モバイルキャリア市場

ネットワーク
事業

20%

モバイル &
ワイヤレス 事業

50%

30%

システム &
サービス事業

データ通信
音声端末

デジタル・
ネットワーク

システム &
サービス

モバイル端末
市場

エンタープライズ
市場

営業部門のタイアップ

モバイル &
ソリューション

システム &
サービス事業

システム &
サービス事業
拡大の基盤

システム
開発

モバイル・
ソリューション

データ
センター

データ端末
音声端末

モバイル
ソリューション

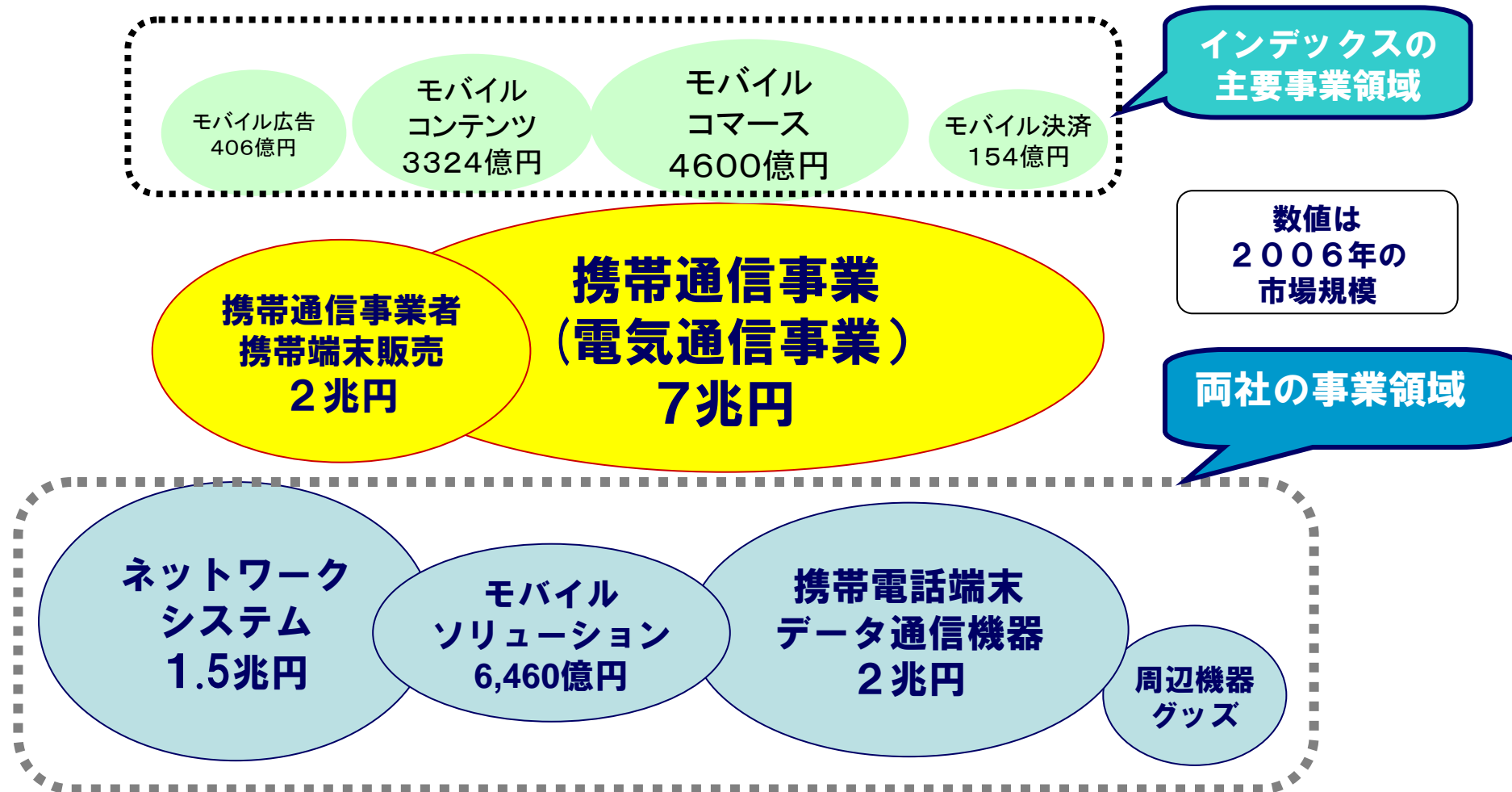
データ
センター

デジタル・
ネットワーク

両社中核事業の統合

Tech
index

モバイル通信市場規模：4兆円



出所: 日本実業出版社, 北 俊一 著「よくわかる携帯電話業界」より